

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	臨時報告書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成27年 9月15日
<b>【会社名】</b>	株式会社アエリア
<b>【英訳名】</b>	Aeria Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 小林 祐介
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区赤坂五丁目 2 番20号
<b>【電話番号】</b>	03-3587-9574
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役管理本部長 清水 明
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都港区赤坂五丁目 2 番20号
<b>【電話番号】</b>	03-3587-9574
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役管理本部長 清水 明
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 1【提出理由】

当社は、平成27年9月14日開催の当社取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社アスガルド（以下「アスガルド」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 当該株式交換の相手会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社アスガルド
本店の所在地	東京都千代田区岩本町三丁目5番8号
代表者の氏名	代表取締役 神尾 剛
資本金の額	50,000千円
純資産の額	13,221千円（平成27年3月31日現在）
総資産の額	732,250千円（平成27年3月31日現在）
事業の内容	音楽CD制作 PCゲーム制作 音楽スタジオ運営

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位：千円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	1,101,096	743,125	514,040
営業利益又は営業損失( )	61,108	25,764	125,769
経常利益又は経常損失( )	52,993	12,173	114,114
当期純利益又は 当期純損失( )	16,193	148,997	87,979

大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

(平成27年9月15日現在)

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
神尾 剛	100.00%

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	両社の間には、記載すべき資本関係はありません。また、両社の関係者及び関係会社の間にも、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	両社の間には、記載すべき人的関係はありません。また、両社の関係者及び関係会社の間にも、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	両社の間には、記載すべき取引関係はありません。また、両社の関係者及び関係会社の間にも、特筆すべき取引関係はありません。

### (2) 当該株式交換の目的

当社は成長戦略に基づき、スマートフォン、タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業並びに、MMORPGなどのオンラインゲームの配信・運営事業に経営資源を注力しております。

オンラインコンテンツ関連市場におきましては、PCオンラインゲームに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う利用者数の拡大を背景に、Android/iOSをはじめとするプラットフォームの多様化が進み、引き続き成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しており、このような市場環境に対応するには、トレンドを捉え、ユーザー嗜好にマッチしたコンテンツ作りが求められます。

アスガルドは、「honeybee」等の人気ブランドを有しており、「starry sky」や「DYNAMIC CHORD」など女性向けのドラマCDやボイスCD、PCソフトの製造販売、及びコンシューマゲームソフトの製造販売、スタジオ収録事業を通じ、主に女性ユーザーをターゲットにしたコンテンツ関連市場で強みを持ち、今現在は、スマートフォン向けゲームの開発等、事業展開に注力しております。

PCオンラインゲームで運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社と、女性向けコンテンツでの実績をもつアスガルドが、コンテンツ共同開発並びにコンテンツの効率的なサービス運営をすることにより、当社のオンラインコンテンツ事業の基盤強化に大きく貢献することが期待できます。又、アスガルドにとっても両社の経営資源を共有することにより資金面での制約が緩和され、両社の更なる発展につながると判断いたしました。

それぞれの得意分野を生かしながら両社の事業を共に拡大発展させるための連携に向けた協議を重ねて参りましたところ、アスガルドが当社のグループに加わり、シナジー効果を発揮することが最善の策であると合意に至り、本株式交換による完全子会社化を行うことになりました。

アスガルドの平成27年3月期の業績は、売上高514百万円、営業利益125百万円、当期純損失87百万円となっております。今期に入り、ゲーム専門雑誌での効果的な露出やプロモーションの効果により、女性向けドラマCDやボイスCDなどの販売が好調に推移しております。その結果、平成28年3月期第1四半期の業績は売上高190百万円、営業利益63百万円、当期純利益118百万円となっており、通期におきましても平成27年3月期と比較し、売上高・営業利益について、ともに増加することが見込まれております。

今後、当社及びアスガルドは企画、開発、運営における資源の相互活用により、両社の強みを生かした新しいゲームの制作、成長が見込まれる海外市場や新しいゲームプラットフォームを見据えた事業展開を行うことで、さらなる成長の実現を目指しております。

また、当社は、平成27年4月に株式交換により株式会社インフォトップキャピタル及び株式会社インフォトップを連結子会社としており、平成27年6月に株式交換により株式会社リベル・エンタテインメントを完全子会社といたしました。株式会社インフォトップは、情報教材を取り扱う電子出版を主力事業として業績を上げており、当社連結業績における収益獲得に多大な貢献をしております。また、株式会社リベル・エンタテインメントは、コンシューマゲームでの開発実績をもち、自社初のソーシャルゲーム「アイ チュウ」(Android/iOS)を配信しております。「アイ チュウ」については、配信2か月で30万ダウンロードを突破しており、現在も好調にダウンロード数を伸ばしております。当社は、株式会社インフォトップ、株式会社リベル・エンタテインメントに続くアスガルドの子会社化に伴い、更なる事業拡大を目指してまいります。

### (3) 当該株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容その他の株式交換契約の内容

#### 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、アスガルドを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会の承認を受けずに、アスガルドについては、平成27年9月14日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成27年10月26日を効力発生日として行われる予定です。

#### 株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式会社アエリア (株式交換完全親会社)	株式会社アスガルド (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	854.038
株式交換により交付する株式数	普通株式：854,038株	

#### (注1) 株式の割当比率

アスガルドの普通株式1株に対して、当社の株式854.038株を割当て交付いたします。

#### (注2) 本株式交換により発行する当社の新株式数：普通株式854,038株

#### (注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式(100株未満株式)を保有することになるアスガルドの株主様につきましては、以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

##### (a) 単元未満株式の買取制度(100株未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対しその保有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

##### (b) 単元未満株式の買増制度(100株への買増し)

会社法第194条第1項及び当社の定款の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主様が、当社に対して、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元(100株)となる数の普通株式を売り渡すことを請求し、これを当社から買い増すことができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付します。

株式交換契約の内容

当社及びアスガルドが平成27年9月14日に締結した株式交換契約の内容は、次のとおりであります。

株式交換契約書

株式会社アエリア(住所:東京都港区赤坂五丁目2番20号。以下「甲」という。)と株式会社アスガルド(住所:東京都千代田区岩本町三丁目5番8号。以下「乙」という。)とは、以下のとおり株式交換契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条(株式交換)

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を株式交換完全親会社とし、乙を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行い、甲は、乙の発行済株式の全部を取得する。

第2条(株式交換に際して交付する株式の算定方法及びその割当て)

甲は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生の直前時における乙の株主名簿に記載又は記録された乙の株主(以下「本割当対象株主」という)に対し、乙の普通株式に代わり、その有する乙の普通株式の合計数に854.038を乗じて得た数の甲の普通株式を新たに発行し、割当・交付する。

なお、前段に基づいて本割当対象株主に交付しなければならない甲の普通株式の数に、1株に満たない端数がある場合、甲は、会社法第234条その他の関係法令の規定に従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。)に相当する甲の普通株式を売却し、その端数に応じてその売却により得られた代金を当該株主に交付する。

第3条(増加すべき資本金及び準備金の額)

本株式交換により、増加すべき甲の資本金及び準備金の額は、次のとおりとする。但し、本株式交換の効力発生日(第4条にて定義する)までの事情の変更により、甲乙協議の上、これを変更することができる。

- (1) 資本金 本株式交換により資本金の額は増加させません
- (2) 資本準備金 会社計算規則に従い、甲が別途定める額

第4条(効力発生日)

本株式交換がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、平成27年10月26日とする。但し、本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第5条(株式交換承認総会)

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで本株式交換を行う。
2. 乙は、平成27年9月14日を開催予定日とする臨時株主総会において、本契約の承認及び本株式交換に必要な事項に関する決議を求めるものとする。但し、本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、当該株主総会の開催日を変更することができる。

第6条(会社の財産の管理等)

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行うものとする。

第7条(条件の変更及び本契約の解除)

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本株式交換の実行に重大な支障となる事態が発生した場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議の上、本株式交換の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条(本契約の効力)

1. 本契約は、効力発生日までに第5条第2項に規定する乙の株主総会の承認が得られない場合には、その効力を失う。
2. 本株式交換について、会社法第796条第3項に従い甲の株主総会の承認を要する事態となった場合には、甲乙協議の上、その対応を決定する。

第9条(協議事項)

本契約に定める事項の他、本株式交換に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議し合意の上、これを定めるものとする。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名捺印の上、各1通を保有する。

平成27年9月14日

甲： 東京都港区赤坂五丁目2番20号  
株式会社アエリア  
代表取締役社長 小林 祐介

乙： 東京都千代田区岩本町三丁目5番8号  
株式会社アスガルド  
代表取締役 神尾 剛

#### (4) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

##### 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びアスガルドから独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社（以下「T F A」）を選定し、平成27年9月11日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。

T F Aは、上場会社である当社株式については、東京証券取引所ジャスダック市場に上場し、市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日を平成27年9月11日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各期間の株価終値の出来高加重平均）を採用いたしました。株価については、近時の値であるほうが、最近のトレンドを反映しやすいという利点がある一方で、期間が短期であると、一時的な要因による価格変動の影響を受けるといった問題があり、いずれの期間がベストであるとも判断できないため、これらの値の最小値～最大値を市場株価法による算定結果としております。

採用手法	算定結果（円）
市場株価法	1,288.00 ~ 2,092.43

一方、アスガルドの株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であるため、D C F（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による算定を採用いたしました。算定については、平成30年3月期までの財務予測を基本として、将来キャッシュフローを算定し、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し算定しております。

アスガルドが作成した事業計画については、平成28年3月期のみでしたので、平成29年3月期及び平成30年3月期は平成28年3月期と同額のキャッシュフローが発生すると仮定しております。平成28年3月期については、算定時点において、アスガルドから提出を受けた直近の月次決算数値が平成27年6月末までとなっていたため、平成27年7月以降の9か月分を財務予測としております。なお、財務予測数値は本株式交換を前提としておりませんが、アスガルドの将来キャッシュフローの算定における法人税等については、本株式交換による当社の完全子会社化を前提としており、繰越欠損金の控除制限の適用を受けるものとして、算出しております。

また、算定の対象とした平成28年3月期の財務予測は営業利益440百万円と、平成27年3月期の営業利益125百万円と比較し、大幅な増益を見込んでおりますが、これは自社新作タイトルの販売による売上の増加及び利益率の向上等が影響しております。しかし、平成28年3月期の事業計画については、過去の業績を勘案すると、当該計画の達成は困難であると考えられます。したがって、保守的に検討したところ、平成27年3月期の実績値から事業計画数値までの利益の伸び率の50%程度であれば達成可能と判断し、平成27年3月期の実績値と事業計画数値の平均値をもって将来の予想キャッシュフローを算定いたしました。また、その他の期については、大幅な増減益は見込んでおりません。

採用手法	算定結果（円）
D C F 法	1,140,970 ~ 1,394,519

上記方式において算定されたアスガルドの普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	アスガルド	
市場株価法	D C F 法	545.28 ~ 1,082.70

T F A は、株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っていません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。T F A の株式交換比率の分析は、平成27年9月11日現在までの上記情報等と経済条件を前提としたものであります。

#### 算定の経緯

当社及びアスガルドは、独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社（以下「T F A」）から当社が提出を受けた株式交換比率の算定結果、並びに両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が、T F A が算定した株式交換比率の算定結果レンジ内のため妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

#### 算定機関との関係

T F A は、当社及びアスガルドの関連当事者には該当せず、当社及びアスガルドとの間で重要な利害関係を有しません。

#### (5) 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社アエリア
本店の所在地	東京都港区赤坂五丁目2番20号
代表者の氏名	代表取締役社長 小林 祐介
資本金の額	408百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	オンラインコンテンツ事業 I T サービス事業

以上